

年々膨らむごみ処理費、下水・し尿汚泥の混焼は問題

袋井市森町広域行政組合議会報告

当組合は1市1町共同で消防・救急、ごみ処理、し尿処理、火葬の各業務を実施しています。2月24日に2月定例会が開催され、平成21年度組合会計補正予算、同22年度予算など5議案の審査が行われました。

平成22年度組合予算は

総額26億3千万円(+1.5%)

歳入の90.1%は分担金・負担金で袋井市78.4%の18億5749万円余、森町が21.6%の5億1192万円余のとなります。歳出は総務費1.2%3160万円余、衛生費29.6%7億7789万円余、消防費44.2%11億6339万円余、公債費24.5%6億4434万円余で、性質別に見ると、人件費44.1%、物件費27.3%、公債費24.5%となります。

ごみ処理費に4億9611万円も

主なものは、運転管理委託料1億8370万円余、コークスに7410万円、灯油に1760万円などです。中遠クリーンセンターは平成20年の3月から稼動していますが、3年間の瑕疵担保期間が平成22年度で切れるため、今後各種点検保守管理費用がかさんできます。今は新日鉄の子会社に管理運営を委託していますが、その後の管理委託方法についてどうするのか内部での検討が進められています。性能委託、総合評価方式等公平性・透明性のある発注をしていますが限界があります。要は市民の協力によるごみ減量、ごみ質の改善しか解決策はありません

すでに公共下水道汚泥は全量2200トンが焼却されていますが、22年度からはこれまで有機肥料として活用していたし尿汚泥も順次クリーンセンターでの混焼をすすめる計画

です。今年は500トンで処理手数料として750万円、運搬業務委託に315万円が計上されています。4年後には全量を焼却処分する計画で、そうなればその費用は4000万円にもなります。従来の肥料化をやめて焼却処分とするのは袋井市が推し進めているバイオマスタウン構想と矛盾しているのでは？



消防広域化は中遠2市1町の枠組みで

組合として磐田市消防との統合より広域化を推進するとしています。理由として、所轄人口が約28万4千人で30万規模とする各種要件をほぼ満たしていること、日常生活圏や文化圏など住民にとって歴史的な繋がりが深いこと、消防救急力の整備水準や署所の配置がバランスよく配置されていること、をあげています。今後「広域化消防救急運営計画」の作成、それに基づく準備事務、手続きがすすめられ、平成24年度末の実現を目指すこととなります。あまりの広範囲では市の責任が曖昧となり、また地域の事情に精通した活動が出来なくなる心配もあり、妥当な選択だと考えます。

日本共産党

袋井市議団ニュース

発行

2010年3月4日